

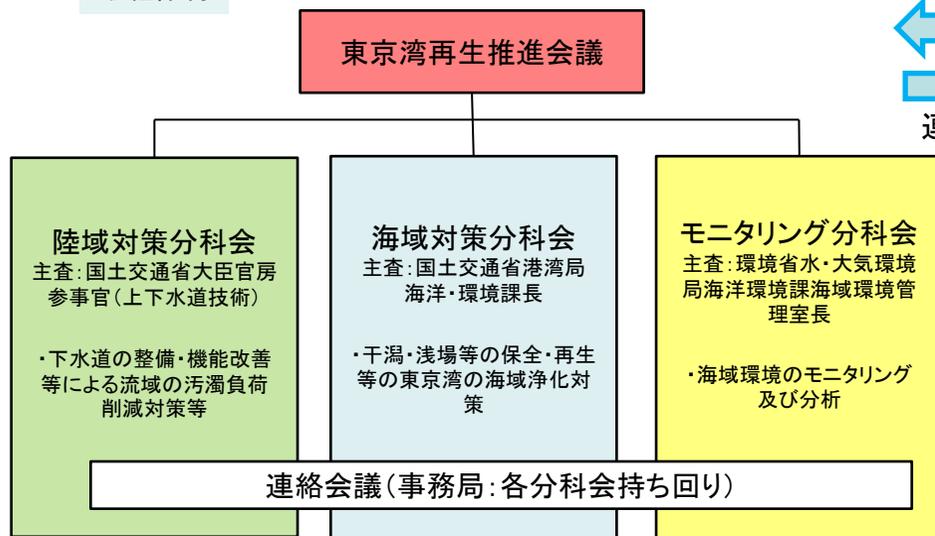
東京湾再生推進会議

- 都市再生プロジェクト第三次決定(平成13年12月)に基づき、東京湾の水質改善に向けて平成14年2月に関係省庁及び地方自治体により設置され、平成15年3月に「東京湾再生のための行動計画」(平成15年度～平成24年度)を策定し、総合的な取組を推進。
- 平成25年5月に「東京湾再生のための行動計画(第二期)」(平成25年度～平成34年度)を策定。民間も含めた多様な関係者の参画による東京湾再生の活動の輪を広げるため「東京湾再生官民連携フォーラム」の構築を明記。
- 令和5年3月に「東京湾再生のため行動計画(第三期)」を策定。

(メンバー)

- 関係省庁
内閣府地方創生推進事務局、国土交通省(大臣官房、水管理・国土保全局、海事局、港湾局)、海上保安庁、農林水産省農村振興局、林野庁森林整備部、水産庁(増殖推進部、漁港漁場整備部)、環境省(環境再生・資源循環局、水・大気環境局、自然環境局)
- 地方自治体
埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、横須賀市

取組体制



東京湾再生官民連携フォーラム

- 東京湾再生に向け、多様な主体の参画による議論の活発化・多様化を図るため、平成25年11月に「東京湾再生官民連携フォーラム」が設立。
- フォーラムでは以下の活動を行う。
 - ・東京湾再生に係る課題や科学的知見、再生のための取組、ノウハウ等を共有し、改善方を検討。
 - ・東京湾の魅力を発掘・創出・発信する取組に参画・協働。
 - ・多様な主体の交流の場を提供し、ネットワークを構築。
 - ・東京湾再生に向けて検討又は実施すべき事項等を東京湾再生推進会議へ政策提案。

(メンバー)

- 学識者、企業、NPO団体、行政関係者など
- 議長 來生 新 神奈川大学 海とみなと研究所 上席研究員
- 登録会員数 個人会員339名、団体会員140団体(令和6年8月時点)

取組体制

推進会議へ
政策提案
←
→
連携

